

- ・就学前児童数の減少、保育所等利用ニーズの変化に伴い、今後の受入枠の確保等にあたっては、施設整備に限らず、多様な選択肢の中からきめ細やかに決定していく。
- ・地域やこどもの年齢等によっては、利用定員に空きが生じている状況も見受けられることから、保育受入枠の需給バランスを的確にとらえ、適正化に向けた取組を推進していく。
- ・就学前児童数や、保育所等利用申請者等の分析結果を踏まえて、令和6年度以降の地域における最適な取組を選択するための指標とするほか、データをアップデートしながら、今後の方策を検討していく。
- ・地域の分析にあたっては、小学校区ごとにデータを抽出し、必要に応じて情報提供を行っていくことも検討する。

1 分析結果概要

(1) 申請者の傾向について

- ・申請者の世帯状況の過去3年の1次申請状況分布データでは、両親就労1年以上、認可外利用又は産育休明けの世帯が最も多い。
- ・指数を含むと最も多いパターンがA6-2で、月140時間以上就労し、収入と就労実績が連動している世帯であって、子の年齢が1歳以上となるまで育休取得している、または1年間、認可外保育施設を利用している世帯であり、3か年いずれも内定者全体の約85%を占めている。
- ・次いで多いのはH2であり、特徴としては親の一方が就労1年以上で、他方の親が求職中の世帯である。

【ポイント】

- ・内定、保留に関わらず、ボリュームゾーンの傾向は3か年で変わらないため、本市における保育所等の世帯状況に応じた内定状況については大きな変化は生じていない。また、指標としてA6が目安と考えられる。

指数	最も多い指数適用パターン	R3	R4	R5
15	要支援（特例ケース）	275	267	247
14	母子世帯で就労1年以上、認可外利用	96	62	75
13	母子世帯で就労半年以上、認可外利用	24	14	13
12	母子世帯で就労1年以上	19	10	9
11	母子世帯で就労1年以上、認可外利用（▲65歳未満親族同居）	20	19	10
10	母子世帯又は両親ともに重度の心身障害	18	26	27
9	就労1年以上、親の一方が重心、産育休明け	14	12	12
8	母子世帯で就労半年以上、（▲65歳未満親族同居）	1	1	1
7	地域型卒園児（受入枠の連携施設未設定で優先利用調整を選択しない場合）または生活保護	119	81	92
6	両親就労1年以上、認可外利用又は産育休明け	6458	6328	6175
5	親が就労1年以上と半年以上、産育休明けまたは認可外利用	189	162	153
4	両親就労1年以上	177	225	170
3	親が就労1年以上と半年以上	50	55	53
2	親のうち一人が就労1年以上	207	238	251
1	親のうち一人が就労1年以上、産育休明け（▲65歳未満親族同居）	18	24	12
0	親のうち一人が就労実績半年未満で他方の親が求職中、親の同居なし	31	21	15
-1	親のうち一人が就労1年以上（▲65歳未満親族同居）	7	4	1
-3	親のうち一人が就労実績半年未満で他方の親が求職中（▲65歳未満親族同居）	0	1	0
		7723	7550	7316

(2) Hランク申請者の入所状況

- ・令和5年4月1日入所に向けた最終利用調整結果から、ランクが最下位であるHランク申請者（求職活動等）の入所率を数値化した。

【ポイント】

- ・多くの地域で申請すれば就労等の状況によらず、認可保育所に内定が出る状態となっている。地域毎の保育受入枠の需要と供給バランスをよりの確にとらえ、対応を検討していく必要がある。

	Hランクの入所率(新規申請) 区別、歳児別																				
	0			1			2			3			4			5			合計		
	申請	入所	入所率	申請	入所	入所率	申請	入所	入所率	申請	入所	入所率	申請	入所	入所率	申請	入所	入所率	申請	入所	入所率
川崎	7	7	100%	12	11	92%	5	4	80%	1	0	0%	1	1	100%	1	1	100%	27	24	89%
大師	7	7	100%	10	5	50%	9	9	100%	2	2	100%	0	0	-	0	0	-	28	23	82%
田島	8	7	88%	4	4	100%	2	1	50%	3	3	100%	2	2	100%	1	0	0%	19	17	89%
幸	10	8	80%	13	9	69%	9	9	100%	2	2	100%	1	1	100%	1	1	100%	38	30	79%
中原	14	13	93%	16	14	88%	8	8	100%	9	8	89%	1	1	100%	1	1	100%	51	45	88%
高津	12	11	92%	21	13	62%	10	10	100%	8	8	100%	1	1	100%	2	2	100%	56	45	80%
宮前	21	19	90%	31	17	55%	14	14	100%	8	8	100%	4	3	75%	3	2	67%	83	63	76%
多摩	11	10	91%	18	3	17%	10	10	100%	6	3	50%	3	2	67%	4	3	75%	54	31	57%
麻生	12	10	83%	16	1	6%	5	5	100%	9	7	78%	1	1	100%	1	1	100%	46	25	54%
市全体	102	92	90%	141	77	55%	72	70	97%	48	41	85%	14	12	86%	14	11	79%	402	303	75%

(3) 小学校区単位での地域分析

- ・小学校区単位での状況を分析することで、利用者が地域の中で無理なく通える範囲の状況が分かる。
- ・3年分の就学前児童数、利用申請者数、保留児童数、保留率等を数値化し、歳児ごとにどのランク以上であれば入所できるか、1次、2次の受入可能数の比較等をまとめ、114小学校区ごとに分析シートを作成。

【ポイント】

- ・全体として利用申請者数はわずかに増加しているが、市内ほとんどの小学校区で就学前児童数は減少しており、保留児童数も減少している。一次利用調整後も多くの地域で0歳児は空いているが、1歳児については依然として保育ニーズが高い地域が多くある。

施設種別	施設名	住所	R5一次 ボーダー	0歳児	F2-1 1歳児	B5-3 2歳児	C3-1 3歳児	4歳児	5歳児
保	川崎おおぞら 保育園	小川町11-9	R5一次	6	0	0	0	0	0
			R4一次	7	0	0	0	0	
			R5二次	3	0	0	0	0	
			R4二次	3	1	1	1	1	
保	アスク川崎東口 保育園	小川町13-9	R5一次	6	8	1	0	0	1
			R4一次	8	8	1	1	1	
			R5二次	1	1	0	0	1	
			R4二次	1	0	0	0	0	
保	川崎もりのこ 保育園	日進町1-68 8号棟2階	R5一次	3	11	0	0	0	0
			R4一次	3	11	0	0	0	
			R5二次	0	0	0	0	0	
			R4二次	0	1	0	0	0	
保	ゆめいく日進町 保育園	日進町20-3	R5一次	9	9	1	1	0	
			R4一次	9	9	1	0	0	
			R5二次	1	1	0	0	1	
			R4二次	0	1	1	0	0	
保	あすいく 保育園	日進町22-14	R5一次	10	8	3	3	1	
			R4一次	11	7	3	0	2	
			R5二次	1	0	0	0	2	
			R4二次	0	0	0	2	0	
小B	はぐくみ 保育園	日進町29	R5一次	5	1	0			
			R4一次	4	3	0			
			R5二次	1	0	1			
			R4二次	0	1	0			
事	川崎らしくる 保育園	日進町5-1	R5一次	2	5	1			
			R4一次	0	1	0			
			R5二次	2	2	2			
			R4二次	1	2	0			

【参考】

【保育所等利用申請の状況】

	H31	R2	R3	R4	R5
申請率	41.63%	43.65%	46.12%	49.05%	51.80%
対前年比	2.57%	2.03%	2.47%	2.93%	2.75%
利用申請者数	33,471	34,743	35,398	36,107	36,491
対前年比	1,702	1,272	655	709	384
待機児童数	14	12	0	0	0
対前年比	▲4	▲2	▲12	0	0
就学前児童数	80,409	79,591	76,746	73,611	70,441
対前年比	▲933	▲818	▲2,845	▲3,135	▲3,170

【保育所等定員及び定員割れの状況_4/1時点】

	H31	R2	R3	R4	R5
保育所等定員	30,435	32,173	33,812	35,301	36,017
対前年比	1,953	1,738	1,639	1,489	716
定員割れ_歳児別					
0歳児	158	228	445	508	689
1歳児	53	78	87	208	185
2歳児	71	101	146	182	294
合計	282	407	678	898	1,168
定員割れ施設割合	26.30%	33.91%	42.41%	47.73%	56.87%
定員割施設※	96	138	190	231	298
施設数※	365	407	448	484	524

※開設1・2年目の施設は除く

2 分析結果を踏まえた対策の方向性について

- ◎定員変更の受付機会の増加及び定員変更時期を柔軟化するなど、年齢別定員ニーズに合わせた最適化の推進
- ◎現状を踏まえながら、将来的な保育ニーズの減少に向けて、持続可能な取組について検討

地域分析シート									
地区	19川崎小学校								
対象町丁	池田1丁目 小川町 下並木 堤根 日進町 南町 元木1, 2丁目								
地区内既存施設	認可保育所	川崎おおぞら保育園 (30) アスク川崎東口保育園 (80) 川崎もりのこ保育園 (60) ゆめいく日進町保育園 (100) あすいく保育園 (120)							
	地域型保育事業	はぐくみ保育園 (19) 川崎らしくる保育園 (19)							
	認定こども園								
	幼稚園	川崎頌和幼稚園(60)							
	川崎認定保育園	保育所キラキラルーム川崎園 (100) チャイルドタイム八丁囃エンゼルホーム (47) キンカーンインターナショナルスクール (86)							
	その他								
受入枠	認定区分	1号	2号	3号			合計		
		3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	小計			
	①教育保育施設	60	234	21	135	156	450		
	保育所・認定こども園(2・3号)		234	21	135	156	390		
	幼稚園・認定こども園(1号)	60				0	60		
	私学助成を受ける幼稚園					0	0		
	②地域型保育事業			8	30	38	38		
	③認可外保育施設等					0	233		
	合計(①②③)	60	234	29	165	194	721		
就学前児童数 (4.1現在)	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
	R3.4.1	110	109	95	84	108	101	607	
	R4.4.1	122	109	107	87	84	102	611	
	R5.4.1	101	110	97	91	85	83	567	
利用申請者数	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	利用申請率
	R3.4.1	21	50	36	32	47	41	227	37.40%
	R4.4.1	26	59	55	34	33	45	252	41.24%
	R5.4.1	28	55	58	47	33	33	254	44.80%
保留児童者数	クラス	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	保留率
	R3.4.1	3	7	0	0	0	0	10	4.41%
	育休目的	2	3	0	0	0	0	5	
	育休除く	1	4	0	0	0	0	5	2.20%
	R4.4.1	3	6	0	0	0	0	9	3.57%
	育休目的	3	5	0	0	0	0	8	
	育休除く	0	1	0	0	0	0	1	0.40%
	R5.4.1	3	5	0	0	0	0	8	3.15%
育休目的	2	4	0	0	0	0	6		
育休除く	1	1	0	0	0	0	2	0.79%	
認可空き枠	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
	R5一次 ボーダー	—	F2-1	B5-3	C3-1	—	—		
	R5一次	35	48	6	4	1	1	95	
	R4一次	35	46	5	1	3	0	90	
	R5二次	6	7	3	0	4	4	24	
R4二次	2	8	2	3	1	2	18		
認可外空き枠	年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
	R5一次結果時点	1	5	6	9	6	4	31	
	R4一次結果時点	4	7	19	16	9	11	66	
	R5二次結果時点	2	6	7	7	7	8	37	
R4二次結果時点	5	5	7	6	6	6	35		